



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 大同工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6373 URL <https://www.did-daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 啓史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 眞田 昌則

TEL 0761-72-1234

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	42,478	10.6	1,241	6.4	1,447	31.3	1,049	
2020年3月期	47,510	0.1	1,166	19.0	1,102	31.6	1,920	

(注) 包括利益 2021年3月期 2,232百万円 ( %) 2020年3月期 2,362百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	96.14		4.8	2.2	2.9
2020年3月期	176.01		8.6	1.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 148百万円 2020年3月期 202百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	67,905	29,092	33.9	2,107.20
2020年3月期	61,859	27,114	33.8	1,917.29

(参考) 自己資本 2021年3月期 22,994百万円 2020年3月期 20,922百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,570	2,470	3,801	12,707
2020年3月期	2,827	3,887	1,868	8,024

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		15.00	15.00	163		0.7
2021年3月期		0.00		15.00	15.00	163	15.6	0.7
2022年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		16.0	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,400	28.6	1,500		1,600		1,000		91.64
通期	46,500	9.5	2,500	101.3	2,800	93.4	1,700	62.0	155.79

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっておりますが、当社グループへの影響は軽微であるため、2021年3月期の金額に変更はないものとし算定した増減率を記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	10,924,201 株	2020年3月期	10,924,201 株
期末自己株式数	2021年3月期	11,906 株	2020年3月期	11,864 株
期中平均株式数	2021年3月期	10,912,317 株	2020年3月期	10,912,489 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	22,754	5.3	337		1,181	52.8	172	
2020年3月期	24,019	0.8	20		772	0.8	1,944	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	15.83	
2020年3月期	178.03	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2021年3月期	45,587		13,780		30.2	1,261.65		
2020年3月期	39,383		12,391		31.5	1,134.46		

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,780百万円 2020年3月期 12,391百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	12,400	24.4	1,000	122.0	700	70.1	円 銭 64.09
通期	24,500	7.7	1,500	27.0	1,000	478.5	91.55

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっておりますが、当社への影響は軽微であるため、2021年3月期の金額に変更はないものとし算定した増減率を記載しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

尚、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 事業等のリスク .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の勢いは止まることなく、一部の国において景気回復の基調は見られたものの、全般的に低調に推移しました。また、米国大統領選挙後の社会的混乱や米中覇権争いの激化などから、先行きに対する不透明感が増しました。わが国の経済も、新型コロナウイルス感染症拡大の勢いは収まることなく、感染防止と社会経済活動の両立に困難をきたしました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、北米における合弁会社の設立決定等、海外拠点の強化を進め、グローバルな生産活動と拡販活動を推進し、グループ全体で事業領域の拡大を推進してまいりました。

収益面につきましては、二輪車及び四輪車向け製品の需要は、当期第3四半期以降コロナ禍前の水準に回復してきたものの、年間を通じては低調に推移したことから、設備投資の圧縮や人件費の抑制、経費削減等に努めた結果、当期の連結売上高は42,478百万円（前期比10.6%減）、連結営業利益は1,241百万円（前期比6.4%増）、連結経常利益は1,447百万円（前期比31.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,049百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,920百万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### ①日本

鉄鋼メーカー向け搬送関連設備の大型案件の売上を計上したことに加え、海外向けの生産設備の受注が好調に推移したものの、二輪車及び四輪車用チェーン等において、新型コロナウイルス感染拡大の影響による完成車メーカーの生産停止や生産減少により、受注が大きく減少したことから、生産効率の改善による材料費等の低減、人件費の抑制、経費削減等に努めた結果、外部顧客への売上高は22,028百万円（前期比5.8%減）、営業利益は586百万円（前期比55.9%増）となりました。

#### ②アジア

新型コロナウイルス感染拡大の影響による完成車メーカーの生産減少により二輪車及び四輪車用チェーンの受注が低調に推移するとともに、中国においても景気悪化による設備投資意欲の減退や工事延期の影響等により受注が低調に推移したことから、外部顧客への売上高は12,539百万円（前期比15.8%減）、営業利益は435百万円（前期比43.5%減）となりました。

#### ③北米

新型コロナウイルス感染拡大の影響による完成車メーカーの生産停止や生産減少により四輪車用チェーンの受注が低調に推移するとともに、産業機械用チェーンにおいて一部機種が生産終了となったものの、収益面につきましては、前期は合弁会社設立関連費用の負担が大きかったこともあり、外部顧客への売上高は3,339百万円（前期比16.4%減）、営業利益は51百万円（前期は91百万円の営業損失）となりました。

#### ④南米

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、完成車メーカー向け及び補修市場向け二輪車用チェーンの受注が低調に推移したことに加え、現地通貨安の影響を受けたものの、利益率の高い製品の販売が増加したことやコストダウンを徹底したことにより、外部顧客への売上高は2,083百万円（前期比18.2%減）、営業利益は36百万円（前期は89百万円の営業損失）となりました。

#### ⑤欧州

補修市場向けにおいて、新型コロナウイルス感染拡大の影響による受注低迷に加え、為替や資材価格の変動影響により仕入コストが増加したこともあり、外部顧客への売上高は2,487百万円（前期比7.8%減）、営業利益は108百万円（前期比12.3%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、建設仮勘定が1,215百万円減少したものの、現金及び預金が4,682百万円増加、投資有価証券が2,097百万円増加したことなどにより6,045百万円増加し、67,905百万円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、借入金が4,034百万円増加したことなどにより4,067百万円増加し、38,812百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、為替換算調整勘定が383百万円減少したものの、利益剰余金が885百万円増加、その他有価証券評価差額金が1,405百万円増加したことなどにより1,978百万円増加し、29,092百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,683百万円増加し、12,707百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,570百万円（前期は2,827百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,392百万円（前期は税金等調整前当期純損失1,096百万円）、減価償却費2,567百万円（前期は2,676百万円）を計上し、売上債権が1,107百万円増加（前期は343百万円の減少）したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,470百万円（前期は3,887百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,399百万円（前期は3,888百万円の使用）等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,801百万円（前期は1,868百万円の獲得）となりました。これは主に、借入金の増加額が4,217百万円（前期は1,385百万円の増加）、配当金の支払額163百万円（前期は382百万円）、非支配株主への配当金の支払額90百万円（前期は170百万円）等によるものであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	38.3	38.9	33.8	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.8	15.2	12.2	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	11.3	7.6	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.3	7.0	14.1	18.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

第11次中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期）『切り拓こう たゆまぬ挑戦で 未来を！』の達成に向け、グループ一丸となって継続的な変革を実施してまいりました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界各地で経済活動が大きく制限され、世界経済は非常に厳しい状況となり、当初目標を下回る結果となりました。

世界経済の先行きが不透明な状況ではありますが、本年、当社は『「伝える」「はこぶ」未来をカタチに！』をスローガンとする第12次中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の初年度となります。従業員一人ひとりの力を集結させ、組織の力を最大化することにより、ものづくり企業として社会の発展に貢献すると共に、EV化に対応し得る技術、高度塑性加工や金属表面処理などの既存固有技術を「強み」として磨き上げ、それら技術を差別化の源泉として新しい市場に挑戦してまいります。また、従業員との間で共通の価値観を共有することにより、人を育て活かす風土を醸成し、共に成長し続ける企業を目指してまいります。

「第12次中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）」の詳細につきましては、本日（2021年5月14日）公表いたしました「第12次中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照下さい。

次期の業績につきましては、通期の連結並びに個別業績の見通しとして、下記のとおりを見込んでおります。

なお、前提となる為替レートに関しましては、1米ドル102円、1ユーロ120円を想定しております。

	<連結>	<個別>
売上高	46,500百万円	24,500百万円
営業利益	2,500百万円	1,100百万円
経常利益	2,800百万円	1,500百万円
当期純利益	1,700百万円	1,000百万円

※連結の当期純利益については親会社株主に帰属する当期純利益

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に当たっては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境並びに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、並びに内部留保金は、今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図ってまいります。

なお、当期の配当につきましては、年間1株当たり15円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては年間1株当たり25円とする予定であります。

## (6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## ① 景気変動について

当社グループは、国内のほか海外市場にも製品を販売しており、各国の市場における急激な景気変動や需要変動が、業績に影響を与える可能性があります。

## ② 有利子負債依存度について

当社グループは設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入金等により調達しており、総資産に対する有利子負債の割合が高くなっております。近年は低金利の状況が続いておりますが、今後の金利変動によって業績に影響を与える可能性があります。

	2018年3月期 (百万円)	2019年3月期 (百万円)	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)
総資産 (A)	62,811	61,262	61,859	67,905
有利子負債額 (B)	17,514	17,747	21,397	25,636
(B) / (A) %	27.9	29.0	34.6	37.8
売上高 (C)	47,155	47,543	47,510	42,478
支払利息 (D)	186	224	199	194
(D) / (C) %	0.4	0.5	0.4	0.5

## ③ 原材料の市況変動の影響について

当社グループが製造販売しているチェーン、コンベヤ、リム、ホイール、スポーク・ボルト等は主に鋼材、アルミ材を原材料としております。従って、鋼材、アルミ材の市況が変動する局面では、取引先より価格変更の要請の可能性があります。随時市況価格を注視し取引先との価格交渉にあっておりますが、今後、原材料価格が急激に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 為替相場の影響について

当社グループの海外売上高比率は、2018年3月期52.3%、2019年3月期52.8%、2020年3月期55.2%、2021年3月期53.7%とおおむね半分を占めております。当社グループが行う輸取出引は、商社等を通じて行う円建取引と直接行う外貨建取引がありますが、外貨建取引が増加しており、為替変動の影響が大きくなってきております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 品質不良の影響について

当社グループの製品に対する欠陥や品質不良によりクレーム又はリコールが発生した場合には、当社グループ製品に対する顧客の信頼が低下し、業績に影響を与える可能性があります。また、欠陥や品質不良により多額の損害賠償が発生し、製造物責任保険等で賠償額を十分に補填できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 競争激化について

現状、複数の企業による激しい価格競争が生じておりますが、より品質の高い低コストの商品を供給できる競合先が台頭し、市場でのシェアを急速に獲得した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは付加価値の高い商品を開発するために、投資を積極的に行っているものの、競合他社との激しい競争において、十分な効果が反映されない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、取引先の銘柄を中心に株式を保有しております。保有株式の個々の銘柄の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

## ⑧ 各国の社会的・政治的影響について

当社グループの生産拠点において、法律、規制の変更及び政治、経済要因の変動等により生産活動に支障が生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,065	12,748
受取手形及び売掛金	9,903	10,790
商品及び製品	4,472	3,931
仕掛品	2,929	2,972
原材料及び貯蔵品	3,179	2,995
その他	1,677	1,359
貸倒引当金	△88	△50
流動資産合計	30,139	34,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,638	6,201
機械装置及び運搬具(純額)	7,175	6,965
土地	2,826	2,773
リース資産(純額)	830	1,024
建設仮勘定	1,666	450
その他(純額)	773	818
有形固定資産合計	18,910	18,233
無形固定資産		
ソフトウェア	131	166
その他	50	42
無形固定資産合計	182	208
投資その他の資産		
投資有価証券	11,708	13,806
繰延税金資産	272	262
その他	603	609
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,582	14,677
固定資産合計	31,675	33,120
繰延資産		
社債発行費	44	38
繰延資産合計	44	38
資産合計	61,859	67,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,855	5,879
短期借入金	4,938	4,600
リース債務	135	162
未払法人税等	214	155
賞与引当金	450	481
役員賞与引当金	8	8
製品保証引当金	17	138
受注損失引当金	64	—
その他	3,136	2,618
流動負債合計	14,820	14,044
固定負債		
社債	5,700	5,700
長期借入金	9,335	13,707
リース債務	1,288	1,467
繰延税金負債	230	627
退職給付に係る負債	3,040	2,946
長期未払金	195	204
その他	135	115
固定負債合計	19,925	24,768
負債合計	34,745	38,812
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,536	3,536
資本剰余金	2,787	2,787
利益剰余金	11,528	12,413
自己株式	△7	△8
株主資本合計	17,844	18,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,773	4,179
為替換算調整勘定	395	11
退職給付に係る調整累計額	△91	73
その他の包括利益累計額合計	3,077	4,264
非支配株主持分	6,191	6,098
純資産合計	27,114	29,092
負債純資産合計	61,859	67,905

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	47,510	42,478
売上原価	39,184	34,943
売上総利益	8,326	7,534
販売費及び一般管理費	7,160	6,292
営業利益	1,166	1,241
営業外収益		
受取利息	74	31
受取配当金	311	246
持分法による投資利益	202	148
雇用調整助成金	—	234
その他	147	168
営業外収益合計	735	828
営業外費用		
支払利息	199	194
為替差損	480	363
その他	118	64
営業外費用合計	799	622
経常利益	1,102	1,447
特別利益		
固定資産売却益	9	17
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	13	17
特別損失		
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	33	12
減損損失	1,957	22
投資有価証券評価損	8	—
関係会社株式評価損	202	36
特別損失合計	2,212	72
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,096	1,392
法人税、住民税及び事業税	631	396
法人税等調整額	19	△270
法人税等合計	651	125
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,748	1,266
非支配株主に帰属する当期純利益	172	217
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,920	1,049

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,748	1,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,040	1,368
為替換算調整勘定	557	△598
退職給付に係る調整額	△117	164
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	30
その他の包括利益合計	△614	965
包括利益	△2,362	2,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,777	2,236
非支配株主に係る包括利益	415	△3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,536	2,787	13,603	△7	19,920
当期変動額					
剰余金の配当			△382		△382
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,920		△1,920
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			227		227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,075	△0	△2,075
当期末残高	3,536	2,787	11,528	△7	17,844

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,823	85	25	3,934	5,946	29,801
当期変動額						
剰余金の配当						△382
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,920
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変動						227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,050	310	△117	△857	245	△612
当期変動額合計	△1,050	310	△117	△857	245	△2,687
当期末残高	2,773	395	△91	3,077	6,191	27,114

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,536	2,787	11,528	△7	17,844
当期変動額					
剰余金の配当			△163		△163
親会社株主に帰属する当期純利益			1,049		1,049
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	885	△0	885
当期末残高	3,536	2,787	12,413	△8	18,730

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,773	395	△91	3,077	6,191	27,114
当期変動額						
剰余金の配当						△163
親会社株主に帰属する当期純利益						1,049
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,405	△383	164	1,187	△93	1,093
当期変動額合計	1,405	△383	164	1,187	△93	1,978
当期末残高	4,179	11	73	4,264	6,098	29,092

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,096	1,392
減価償却費	2,676	2,567
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	168	158
受取利息及び受取配当金	△386	△277
持分法による投資損益(△は益)	△202	△148
支払利息	199	193
為替差損益(△は益)	317	252
減損損失	1,957	22
売上債権の増減額(△は増加)	343	△1,107
たな卸資産の増減額(△は増加)	△338	363
仕入債務の増減額(△は減少)	△289	89
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	—
投資有価証券評価損益(△は益)	8	—
関係会社株式評価損	202	36
その他	△152	351
小計	3,404	3,894
利息及び配当金の受取額	430	292
利息の支払額	△203	△188
法人税等の還付額	—	53
法人税等の支払額	△803	△480
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,827	3,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△641	△138
定期預金の払戻による収入	1,103	136
関係会社株式の取得による支出	△366	—
投資有価証券の売却による収入	14	—
有形固定資産の取得による支出	△3,888	△2,399
有形固定資産の売却による収入	18	27
無形固定資産の取得による支出	△122	△78
その他	△6	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,887	△2,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	36	△28
長期借入れによる収入	3,947	5,713
長期借入金の返済による支出	△2,598	△1,467
社債の発行による収入	3,200	—
社債の償還による支出	△2,000	—
配当金の支払額	△382	△163
非支配株主への配当金の支払額	△170	△90
その他	△164	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,868	3,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	△219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	879	4,683
現金及び現金同等物の期首残高	7,145	8,024
現金及び現金同等物の期末残高	8,024	12,707

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に二輪車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては、タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム、マレーシア、フィリピン、アメリカ、ブラジル、イタリアの各現地法人が、それぞれ担当しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案しておりますが、経済的特徴・製品そして市場等の類似性を勘案し、地域ごとに集約して、「日本」、「アジア」、「北米」、「南米」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,376	14,895	3,993	2,548	2,698	47,510	—	47,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,665	422	—	—	—	8,088	△8,088	—
計	31,041	15,317	3,993	2,548	2,698	55,598	△8,088	47,510
セグメント利益又は損失 (△)	375	771	△91	△89	123	1,090	76	1,166
セグメント資産	51,408	16,405	2,384	2,447	865	73,512	△11,653	61,859
その他の項目								
減価償却費	1,561	1,011	41	110	19	2,744	△67	2,676
減損損失	1,163	851	—	—	—	2,014	△57	1,957
持分法適用会社への投資額	3,956	—	—	—	—	3,956	—	3,956
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,917	1,488	19	72	46	5,545	△31	5,513

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産、その他の項目の減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメントの利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,028	12,539	3,339	2,083	2,487	42,478	—	42,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,815	414	—	3	—	7,233	△7,233	—
計	28,844	12,954	3,339	2,086	2,487	49,711	△7,233	42,478
セグメント利益	586	435	51	36	108	1,217	24	1,241
セグメント資産	59,079	15,662	2,428	1,936	978	80,084	△12,179	67,905
その他の項目								
減価償却費	1,513	955	37	81	18	2,607	△39	2,567
減損損失	16	6	—	—	—	22	—	22
持分法適用会社への投資額	4,121	—	—	—	—	4,121	—	4,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,904	508	8	52	0	2,475	△2	2,473

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、その他の項目の減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメントの利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,917.29円	2,107.20円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△176.01円	96.14円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,920	1,049
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,920	1,049
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,912	10,912

(重要な後発事象)

当社は、2020年11月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるDaido Corporation of America (米国テネシー州:以下、「DCA」という。)による北米での合弁会社設立について以下の内容で決議し、2020年11月11日出資契約を締結、2021年1月1日付で合弁会社を設立いたしました。

## 1. 合弁会社設立の目的

当社グループは、従前より自動車エンジン内チェーンシステム事業（以下、「自動車部品関連事業」という。）の拡大のための様々な施策を行っておりますが、その一環として、この度、北米における自動車部品関連事業の事業基盤強化及びシェア向上を目的として、ドイツに本社を置く自動車エンジン用タイミングドライブシステム（チェーンおよびそのシステム部品等を含む）の大手であるiwis motorsysteme GmbH & Co. KG（以下、「iwis」という。）とDCAとで、合弁会社を設立いたしました。

新たに設立した合弁会社においては、当社グループ及びiwis双方の強みを活かすことで、販路拡大や新規顧客の獲得、コストメリットの創出などが期待され、このアライアンスを通じて、北米市場におけるシェア拡大を図るものであります。

なお、当該合弁会社は、iwisの北米製造拠点（iwis engine systems LP：米国ケンタッキー州）とDCAの四輪事業とを現物出資する形で設立され、当社の持分法適用関連会社となる予定であります。

## 2. 設立する合弁会社の概要

(1)	名 称	iwis-Daido LLC
(2)	所 在 地	3500 North U.S. Highway 641, KY 42071 Murray
(3)	事 業 内 容	自動車エンジン用タイミングドライブシステム（チェーンおよびそのシステム部品等を含む）の製造・販売
(4)	決 算 期	12月
(5)	設 立 年 月 日	2021年1月1日
(6)	出 資 比 率	iwis motorsysteme GmbH & Co. KG 70% Daido Corporation of America 30%（25%現物出資+5%追加取得）
(7)	追 加 取 得 条 件	DCAは、クロージング（2021年1月1日）から5年間、出資比率が50%に至るまでiwisより持分を買い取る権利を有しております。

## 3. 当社の連結子会社の概要

(1)	名 称	Daido Corporation of America
(2)	所 在 地	1031 Fred White Blvd., Portland, TN37148, U.S.A.
(3)	代 表 者	五谷 憲恭
(4)	事 業 内 容	二輪車用チェーン・リムおよび産業用チェーン等の輸入・販売、 自動車エンジン用タイミングチェーン等の製造・販売
(5)	資 本 金	5,000千米ドル
(6)	決 算 期	12月
(7)	設 立	2002年5月
(8)	出 資 比 率	当社100%

## 4. 合弁の相手先の概要

(1)	名 称	iwis motorsysteme GmbH & Co. KG
(2)	所 在 地	Albert-Rosshaupter-Strasse, 53, 81369 Munich, Germany.
(3)	代 表 者	Frank Wiemer / Joerg Quittkat / Ulrich Bach
(4)	事 業 内 容	自動車エンジン用タイミングドライブシステム（チェーンおよびそのシステム部品等を含む）の設計・製造・販売
(5)	資 本 金	6,500千ユーロ
(6)	決 算 期	12月
(7)	設 立	1916年

## 5. 日程

(1)	取締役会決議日	2020年11月10日
(2)	契約締結日	2020年11月11日
(3)	合弁会社設立日	2021年1月1日
(4)	事業開始日	2021年1月1日

## 6. 当該事象の連結業績に与える影響額

本件が翌連結会計年度の業績に与える影響は現在算定中であります。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日2021年5月14日公表の「組織改正及び人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。